



谷口 和弥 議員
(拓政会)



北海道には「核のゴミ」は受け入れ難い」と宣言する

「北海道における特定放射性廃棄物に関する条例」を制定しているにもかかわらず、8月13日付の新聞で国が進める原子力発電所から出る高レベル放射性廃棄物、いわゆる「核のゴミ」の最終処分地選定の第1段階に当たる「文献調査」に、後志管内寿都町が応募を検討していることが報道された。地元住民からだけでなく「核のゴミ捨て場」誘致につながりかねない不安の声が多く出されている。ついでには以下の点を伺う。

町長(1)、(2)報道等によると寿都町長による文献調査への応募検

問 寿都町の「核のゴミ文献調査」応募検討に反対の声を

答 道内の一自治体として、道条例を尊重、順守する責務がある

討の理由は、平成30年の北海道胆振東部地震後、防災のための地質調査ができないか補助金を調べていたことがきっかけとのことであるが、人口が減少している中、将来の町財政を考える際、文献調査を受け入れることで2年間で最大20億円の交付金があることから、財源確保の手段の一つとして応募を検討しているとされている。

放射能が十分に下がる数万年から10万年先まで、人間の生活環境から遠ざける必要がある核のゴミの受け入れは、北海道が平成12年10月に条例を制定し、「特定放射性廃棄物の持込みは慎重に対処すべきであり、受け入れ難いことを宣言する」としており、道内の一自治体として、道条例を尊重、順守する責務がある。

(3)文献調査が最終処分地を選定するまでの一連の工程の第一歩である以上、この段階から周辺市町村をはじめ当該道府県全体の問題として、幅広く意見を聞く仕組みが必要である。都道府県を含め、

問 コロナ感染症対策の成果を強みに人口減少に歯止めを

答 良好な自然環境や子育て環境など魅力発信を行いたい

周辺市町村の住民理解が得られないまま最終処分地の選定が進められることは、あつてはならない。



総務省は8月5日、今年1月1日時点での住民基本台帳に基づく人口動態を発表した。

十勝管内では全19市町村が「自然増減」「社会増減」とも日本人住民の人口が減少、幕別町においては前年同期よりマイナス0.79%の増減率で212人の減少となっている。新型コロナウイルス感染症の拡大による混乱で社会が大きく様変わりしている。同感染症者が少ないという安全・安心面を十勝圏の数多くある魅力に加え、人口集中地域から幕別町への転入希望者を増やすことにつなげて、人口減少に歯止めをかけるべきと思うが考えを伺う。

北海道における特定放射性廃棄物に関する条例

北海道は、豊かで優れた自然環境に恵まれた地域であり、この自然の恵みの下に、北国らしい生活を営み、個性ある文化を育んできた。

一方、発電用原子炉の運転に伴って生じた使用済燃料の再処理後に生ずる特定放射性廃棄物は、長期間にわたり人間環境から隔離する必要がある。現時点では、その処分方法の信頼性向上に積極的に取り組んでいるが、処分方法が十分確立されておらず、その試験研究の一層の推進が求められており、その処分方法の試験研究を進める必要がある。

私たちは、健康で文化的な生活を営むため、現在と将来の世代が共有する限りある環境を、将来に引き継ぐ責務を有しており、こうした状況の下では、特定放射性廃棄物の持込みは慎重に対処すべきであり、受け入れ難いことを宣言する。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。(平成12年10月24日)

町長 本町においては、現段階では一人の感染者も出ていない。

しかしながら、今後の感染動向次第では、感染者が発生することも考えられることから、コロナ禍におけるこうした状況を移住促進の呼び水ととらえるのではなく、今後においても、良好な自然環境や子育て環境に加え、来年度中に都市部と同等の高速情報通信網が全町で整備される見込みとなっていることなど、これら町の魅力発信を行い、「住んでみたい」と思われる町づくりを通じて、移住者を取り込みたい。